

# へき地小規模校を維持・発展させる沖縄県国頭村の教育システム

— 持続可能なへき地教育の体系の構築に向けて —

河 本 大 地 奈良教育大学社会科教育講座 (地理学)  
板 橋 孝 幸 奈良教育大学学校教育講座 (教育学・教育史)  
岩 本 廣 美 奈良教育大学社会科教育講座 (社会科教育)

## Educational System for Rural Small Schools in Kunigami Village, Okinawa, Japan:

For realizing a sustainable system of rural education

Daichi KOHMOTO

*(Department of Geography, Nara University of Education)*

Takayuki ITABASHI

*(Department of School Education, Nara University of Education)*

Hiromi IWAMOTO

*(Department of Social Studies, Nara University of Education)*

### Abstract

The number of public schools are declining in Japan and Japanese government is supporting this trend. There are serious problems, however, in the decrease of rural small schools in terms of regional diversity. This study considered the current state of educational system in rural small schools in Kunigami Village, Okinawa Island, Japan. A survey was conducted mainly at education board of the village, and small elementary schools. The results identified that building an educational system as a municipality is a key to sustain rural small schools.

キーワード：へき地教育，地域多様性，学校統廃合，  
学校間連携，教育システム

**Key Words: Rural education, Regional diversity,  
School consolidation, Collaboration  
between schools, Educational system**

## 1. はじめに

### 1.1. 研究の背景と目的

全国で公立学校の統廃合が加速している。1955年時点で26,659校あった公立小学校は、1995年には24,302校となっていた(40年間で8.84%減少)<sup>(1)</sup>。その後の変化を5年おきに見ると、2000年には23,861校(5年間で1.81%減少)、2005年には22,856校(4.21%減少)、2010年には21,713校(5.00%減少)、2015年には20,302校(6.50%減少)となっており、近年の減少の加速化は顕著である。

学校の統廃合には、1956年に中央教育審議会が出した「公立小・中学校の統合方策についての答申」が大きく

影響している。そこでは、町村合併の機運に合わせて学校統合を図ることが適切とされ、「小規模学校を統合する場合の規模は、おおむね12学級ないし18学級を標準とすること」、「児童生徒の通学距離は、通常の場合、小学校児童にあっては4キロメートル、中学校生徒にあっては6キロメートルを最高限度とすることが適当」などと述べられている。しかし各地で無理な学校統廃合が様々な弊害を生んだこと、住民合意の尊重を求める運動が広がったことから、1973年には小規模校の存在を尊重することを含む新たな通達が出され、軌道修正が図られた。とはいえ、国による市町村合併の推進、とりわけ1995年の合併特例法に始まり2005年前後にピークを迎えた「平

成の大合併」や、過疎地域等における少子化の進展などを背景に、学校統廃合はその後に進んでいる。

学校統廃合はいつその加速化が図られつつある。文部科学省は2015年に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定し、各教育委員会に通知した。これは、「学校規模の適正化」として、クラス替えができるかどうかを判断基準に、6学級以下の小学校、3学級以下の中学校については速やかに統廃合の適否を検討する必要があるとしている。また、「学校の適正配置」として、通学距離に関する従来の基準は引き続き妥当としつつ、スクールバスの導入などで交通手段が確保できる場合は「おおむね1時間以内」を目安とするという基準が加えられた。国や自治体の財政難や、効率重視の風潮、へき地に代表される農山漁村地域の出身者の減少、へき地校を経験する教職員が少なくなっていることなどを考えると、へき地に強い思いや尊さを感じる人が減少し、今後へき地およびへき地学校への理解がいつそう低下することも考えられる。

へき地における学校の統廃合には、地域多様性の観点<sup>(2)</sup>から3つの問題があると思われる。その第一は、地域社会の維持・発展に制約がもたらされることであり、この点については従来から学校統廃合に否定的な見解が多く示されてきた。地域社会における学校の拠点性について地理学の立場から研究した酒川<sup>(3)</sup>は、その結論において、「学校は基本的に教育機能を通じて校区住民を結びつけ、世代交代によって更新される自由度を保ちながら、地域社会の拠点として重要な役割を果たしてきたことが明らかになった」とし、住民との「接点が失われる最も深刻な事態は学校統廃合である」と述べている。第二次世界大戦後から近年に至るまでの公立小・中学校の学校統廃合や学区変更について社会的に考察した若林<sup>(4)</sup>は、「親は統廃合を望むことが多いが、地域社会において統廃合は致命的になりやすい」と指摘している。

第二に、学校の統廃合は、大人を中心とした地域社会のみならず、通学する児童・生徒にも大きな負担を強いる。特に、スクールバス等による長距離・長時間の通学を相対的なメリットに変える手法は、いまだ開発されていない。カーブの多い道を車に乗せられて長距離・長時間移動することに、意義を見いだせていない。子どもが学校から離れたへき地で暮らしながら通学することにプラスの効果が乏しいならば、学校のなくなった地域が衰退していくことは明白である。

第三に、地域学習の機会の減少・喪失が挙げられる。へき地小規模校が存在すれば、その地域の子どもたちは「身近な地域」として自らの通うへき地小規模校の校区について深く学習する機会を得る。統廃合が進むと、旧来のへき地小規模校の校区は新しい校区の一部でしかなくなり、取り上げられることが少なくなる。

へき地で育つ子どもたちには、自分が暮らす地域の価値を見いだす育てていく「場の教育」に大きな可能性がある<sup>(5)</sup>。校区内の大人も、学校や子どもに関わることで、この校区を意識した学びを得ることが多い。さらに、学校には多様な人々が関与するため、へき地小規模校に関係する校区外の行政や教育、医療、福祉、建設などの関係者も、学校が存在することで当該地域を意識することになる。教員養成段階における「へき地理解教育」やへき地教育の理論と実践の往還型学修活動にも可能性が開かれている<sup>(6)</sup>。さらに、関係者による積極的な情報発信や態勢整備がなされれば、「山村留学」や「島留学」等の形で校区外の子どもたちがへき地小規模校のある地域で学んだり、学校間交流を行ったり、へき地の暮らしや風土への理解を深めたりすることもできる<sup>(7)</sup>。

へき地をはじめとする農山漁村地域では、その地の自然に即した暮らしが、各時代の社会経済の状況に合わせて営まれてきた。しかし、それらの喪失・崩壊は、自然環境、および自然の中で生きてきた人間の在り方の喪失・崩壊を意味している。都市型社会の価値観・生活様式に各所でひずみや限界が生じ、いわゆる田園回帰の動きも生まれている中<sup>(8)</sup>、学校の統廃合はそうした可能性を大きく制限してしまう。

これからのへき地小規模校は、都市部・大規模校ではできない教育実践が多々あるため、それらのアンチテーゼのように日本全体の新しい教育の開発学校として情報を発信していく存在になり得る<sup>(9)</sup>。また、学校統廃合に関して、1か0かの二択ではないレジリエントな、すなわち適応力と弾力性に富む実践や工夫が、地域には存在するはずである。それらに光を当てることには社会的な意義がある。

本研究では、地域多様性を守り育む学校教育システムとして沖縄県国頭郡国頭村の事例を把握する。研究対象地域として同村を選択したのは、筆者らの所属する大学のある、奈良県域との比較を念頭に置いたことによる。沖縄島(沖縄本島)の北端に位置する国頭村から沖縄県庁所在地の那覇市までは、山間地域である奈良県南部のへき地学校の多くから奈良県庁所在地の奈良市までと同様に、車で3~4時間の距離にある。しかし国頭村では、後述するように5つあるへき地小規模校(いずれも小学校)で学ぶ魅力を高めつつ、規模の比較的大きな2つの小学校や1校に統合されている中学校をも含めた教育システムを構築し、学力向上を含むさまざまな成果を出している。それに対し、奈良県南部の山間へき地では学校の統廃合が進み、1自治体に小学校と中学校が各1校か2校、あるいは併置の形で1校となっている場合が多い。両者は小規模な小学校の維持・発展に関して対照的であるが、学校の統廃合が地域多様性の観点からマイナス要因となることも多い中、国頭村の事例は全国的に持続可

能なへき地教育の体系を構築していくためのヒントとなり得る。

## 1. 2. 研究方法

2017年3月13日から15日にかけて国頭村を訪問し、国頭村教育委員会指導主事の千葉康成氏、佐手小学校長の上間亨氏、奥小学校長の田場勝氏、北国小学校長の八重尾悟氏、安波小学校長の宮城尚志氏に聞き取りを行った。また、各校の教職員や児童、地域住民にも、地域事情や教育に関する聞き取りを行った。訪問した学校では、施設の見学や授業参観も実施した。教育委員会では、地域学習副読本も入手した。さらに、奥共同売店をはじめとする各地区の共同店や集落、辺戸岬、茶畑、ダム、道の駅「ゆいゆい国頭」、国頭村立中央公民館図書室、民具資料館を有する宿泊交流施設「奥ヤンバルの里」、国頭村環境教育センター「やんばる学びの森」など、地域学習で扱われる施設や場所を視察した。聞き取りを行っていない村内の小学校・中学校、近隣の高等学校についても、外から実地観察を行った。

事前・事後には、各校のウェブサイトに掲載されている情報の収集や、国頭村の教育事情や人口・産業・生活等に関する文献資料の収集を行い、著者間で議論をし、考察を加えた。

## 2. 研究対象地域の概要

本研究の対象地域とする沖縄県国頭郡国頭村は、沖縄島（沖縄本島）の北端に位置する（図1）。三方を海に囲まれた山がちな地形を呈しており、村域194.8km<sup>2</sup>の約95%が森林である。ノグチゲラやヤンバルクイナ、ヤンバルテナゴコガネなどの固有種・希少種が多いことから、一部が2016年（平成28年）にやんばる国立公園に指定された。

人口と世帯数の推移を各年版の国勢調査の結果から確認する。1980年（昭和55年）以降のデータを見ると、世帯数は横ばいであるが人口は一貫して減少し続けており（図2）、少子高齢化の傾向も顕著である（図3）。1980年時点で老年人口（高齢化率）は14.0%、年少人口は21.0%であったが、2010年にはそれぞれ27.0%、13.0%となった（国頭村、2016）。今後もこうした傾向は続くと思われる<sup>(10)</sup>。

国頭村の主たる産業は、2015年（平成27年）の国勢調査で産業大分類別就業者数を見ると、宿泊業・飲食サービス業（全就業者数の15.4%）に次いで農業（14.2%）、医療・福祉（12.8%）、建設業（11.7%）、卸売業・小売業（9.5%）などとなっている。沖縄県全体では医療・福祉（13.9%）、卸売業・小売業（13.9%）、建設業（8.9%）、サービス業（8.2%）の順である中、宿泊業・飲食サービ

ス業（県全体では7.8%）や農業（同4.0%）の活発さに国頭村の産業の特徴があると言える。前者は主に観光業に関連している。海浜リゾート施設や民宿などの宿泊施設が多数立地しており、陸上競技等のスポーツ合宿も盛んである<sup>(11)</sup>。農業については、2015年農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果において国頭村の農業産出額は394千万円となっている。そのうち畜産が301千円（76.1%）、特に豚が278千円（70.6%）を占めている。豚に次ぐのは果実42千円（10.7%）、花き23千円（5.8%）である。2015年農林業センサスにおける農産物販売金額1位の部門別経営体数は、236の経営体のうち113（47.9%）が果樹類、65（27.5%）が工芸農作物、18（7.6%）が花き・花木で、養豚と肉用牛はそれぞれ10（4.2%）にすぎない。以上から、国頭村の農業は、少数の経営体による大規模な養豚と、果樹類（温州ミカン、タンカン、シークワーサー、パインアップルなど）や工芸農作物（さとうきび、ばれいしょ、茶など）の小規模経営が特徴と言えよう。なお、村内の事業所の大半は南西部（辺土名小学校・奥間小学校の校区）に集中しているが、他の地区にも小売業・サービス業の事業所が若干みられる<sup>(12)</sup>。

国頭村には、村立の中学校が1校、小学校が7校ある。人口は多くが南西部に位置する辺土名小学校・奥間小学校の校区に集中しており、両小学校に通う児童数が多い（表1）。現在、村内の中学校は辺土名小学校に隣接する国頭中学校のみとなっている。ここに2004年に佐手・北国・奥・楚洲・安田・安波の各中学校が統合された。これらはいずれも統合前においては、小学校と中学校が同一敷地内に併置されていた。

しかし小学校については、楚洲小学校が2004年に閉校して安田小学校に統合され、佐手小学校辺野喜分校が2009年からの休校を経て2013年に本校に統合されたほかは維持されている。2004年まで中学校が併置されていた佐手・北国・奥・楚洲・安田・安波の各小学校は、いずれもへき地小規模校である。閉校した楚洲小を除く5校を、国頭村では「へき地5校」と呼んでいる。

なお、幼稚園・保育所としては、村立の辺土名幼稚園と、3つの村立保育所（奥間保育所・辺土名保育所・楚洲あさひの丘へき地保育所）がある。また、国頭中学校を卒業した生徒の大半は、隣接する大宜味村にある県立辺土名高等学校に進学している。



図1 国頭村の地形と学校分布

カシミール3Dスーパー地形で地理院地図を用いて作成。

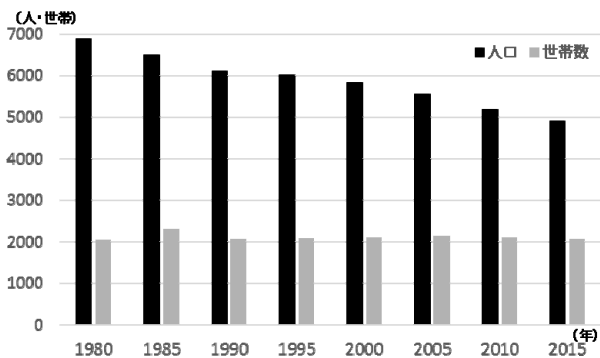


図2 人口・世帯数の推移

各年版の国勢調査による。

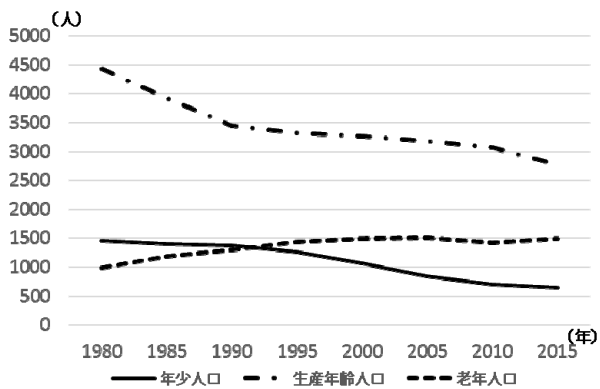


図3 三区分別人口の推移

各年版の国勢調査による。

表1 国頭村立小中学校の在籍児童・生徒数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援	計
北国小	0	0	1	1	0	0	0	2
奥小	1	1	2	1	6	0	1	12
佐手小	0	2	1	3	1	3	0	10
安田小	1	0	0	2	1	5	0	9
安波小	1	0	1	2	4	1	0	9
辺土名小	19	26	21	22	26	25	2	141
奥間小	13	16	15	17	18	11	1	91
小学校計	35	45	41	48	56	45	4	274
国頭中	43	40	60				3	146

2017年3月31日現在。国頭村教育委員会の資料を用いて作成。

### 3. 国頭村におけるへき地校を存続・充実させる工夫

#### 3.1. へき地教育における取り組みの工夫

##### 3.1.1. 学校間連携の取り組み

聞き取り調査の結果、国頭村のへき地校では次の5つの特徴的な取り組みをしていることが明らかになった。

1つ目は、合同授業である。佐手小学校と北国小学校は、合同授業を行っている。毎週火曜日と木曜日に佐手小学校に集まって授業をすることで、複式を解消している。

2つ目は、合同遠足と研究発表である。国頭村内へき地校は、北国小学校、奥小学校、佐手小学校、安田小学校、安波小学校の5校がある。この5校が集まって、5月に合同遠足を行っている。輪番で会場校を決め、毎年11月頃に研究発表会も実施している。

3つ目は、集合学習である。西3校と言われる北国小学校、奥小学校、佐手小学校では、6月に5日間集合学習をしている。3校で約30名の児童が集まり、教職員も全員で授業を行っている。午後は、廃校となった辺野喜分校のプールを使って水泳学習を実施している。また、毎年10月頃には、公開授業をする研究発表会にも取り組んでいる。

4つ目は、交流学习である。村教育委員会が主導する形で、へき地5校の児童が比較的規模の大きい辺土名小学校と奥間小学校に出向き、各一日ずつ交流学习を実施している。へき地校の教員も授業を行っている。へき地校児童の集団性や社会性の育成、中1ギャップ対応としても効果をあげている。

5つ目は、修学旅行である。西3校合同で修学旅行を実施している。昨年度は、6名の子どもに9名の教職員が引率して那覇に1泊した。

以上のことから、村内の小学校、とりわけへき地5校では、学校同士が協力してさまざまな連携を行い、子ど

もたちの学習環境をよりよく作ってだけでなく、教員自身の研究の場ともなっていることがわかる。

### 3. 1. 2. 開かれた学校づくりの取り組み

聞き取り調査の結果、開かれた学校づくりに関して3つの特徴が明らかになった。

1つ目は、学校便りである。子どものいるPTA会員の他に、全世帯に配布している。小学生の子どもがいない家庭も、PTAの準会員となっている。学校側が区長に渡し、各区で協力することで全世帯配布を可能している。そのほか、村教育委員会、JA、地域の事業所にも配布を行い、地域の掲示板にも貼っている。頻度は、佐手小学校を例にすると月1回に加えて運動会などの大きな行事毎に作成しているとのことであった。

2つ目は、HPの開設である。教務が担当し、月に数回更新している。学校によっては、校長自らが主に更新を行い、山村留学希望者へのアピール・情報提供にもなっている。北国小学校には、2017年に愛媛県から児童が転入し、「県外から転入生を迎えるのは、ここ数十年なかったのではないかと思います」と学校便りにも取り上げられている<sup>(13)</sup>。

3つ目は、地域行事等への職員の参加である。豊年祭や敬老会など、地域行事へ教員が積極的に参加している。地域住民も運動会をはじめ学校行事に協力的で、学校と地域で連携する仕組みができているといえる。

## 3. 2. 「学びの共同体」理念の導入

### 3. 2. 1. 「学びの共同体」理念導入の経緯

安波小学校長の宮城尚志氏が国頭村教育委員会の指導主事だった2011年頃から、東京大学名誉教授・学習院大学教授の佐藤学氏による「学びの共同体」の理念を取り入れ、教育を推進している。そもそものきっかけは、2011年度に国頭中学校の神元勉校長が「学びの共同体」で学力の底上げを図りたいと考えたことによる。2012年度より国頭中学校を拠点校として、その教育理念の理解を図るために村内全小中学校の教員を対象に講演会や研修会をはじめた。それを受けて各学校でも研修会を実施して、全村的に広げていった。その結果、全国学力調査においても大幅に成績が向上し、小中学校間も含めた学校間連携がよりよく進められるようになった。

### 3. 2. 2. 「学びの共同体」の取り組み

2008年に小橋川春武教育長、翌2009年に宮城尚志指導主事が就任して、タイムテーブルを作成した上で学力向上に取り組んできた。その結果、すぐに県平均に到達したが、同時にできる子とできない子の二極化を生む問題に直面した。地区平均は上回るが、正解率30%未満の児童生徒も増えてしまった。そこで、低学力の児童生徒の

底上げを図る学習指導に焦点をあてた授業改善、できる子を増やすのではなくできない子を減らすための授業改善に取り組もうとした時に、前述したような国頭中学校の神元勉校長による「学びの共同体」の提案があった。

教員たちは、「対話」と「共同」を通して児童生徒一人ひとりに学びの保障を目指す「学びの共同体」理念を授業において実践していった。「教師達の挑戦」をスローガンに掲げて、「『互いに学び合う授業の創造を目指して』～きき合い、かかわり合い、伝え合う授業づくり～」を推進している。そこでは、授業の実際場面において「(1)教員のテンションと声のトーンを下げたり、一方的なしゃべりを少なくするなど、子どもとの対応を変える。(2)学習形態の配慮として、『コの字』型の机配置、『小グループ活動』を位置づける。(3)『聴き合う学級づくり』に取り組む」ことを心がけている<sup>(14)</sup>。完成された授業を目指すのではなく、一人残らず全ての子どもが安心して参加できる授業を行おうと取り組んでいる。

小橋川教育長は、『総合教育技術』の中で「本村は、当初は学力向上のために『学びの共同体』に取り組み始めました。しかし、今は学力を気にしていません。教師に同僚性が築かれ、校長の理念も通るようになる。教師は互いの授業を支え合って、より良くしていく。そうやって授業の質を高め続けていけるならば、結果的に学力はついてくるものだ。そう信じています」<sup>(15)</sup>と述べている。当初目先の学力問題に取り組むため「学びの共同体」を導入したが、現在学力は気にしていないとの話は、今回聞き取りをした教育委員会や各小学校でもしばしば耳にした。これは、同僚性が教師間で築かれ、校長の理念も共有されて、教師がお互いに授業を支え合ってよりよくなってきたという自覚が教職員に芽生えたためともいえる。「学びの共同体」理念の特徴は教師の同僚性構築であり、国頭村の取り組みもその考え方が理解されて定着したといえよう。前述した合同授業、集合学習、交流学習も、こうした理念のもとで実施され、村全体として教師の同僚性構築に寄与したと考えられる。

## 3. 3. 国頭村地域学習副読本の工夫

### 3. 3. 1. 国頭村地域学習副読本の内容分析

国頭村教育委員会訪問時に、指導主事の千葉康成氏から同村地域学習副読本の提供を受けた。国頭村の地域学習が読み取れる教材として、小学校3・4年生用社会科地域学習副読本『わたしたちの国頭村』を分析する。具体的には、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の分析方法を参考にする。分析項目として、①刊行年、②判の大きさ、③ページ数、④使用形態、⑤発行者、⑥編集者、⑦形式、⑧学習指導要領、⑨掲載範囲の9項目を設定する。北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会や筆者のこれまでの調査等から、他地域の副読

本との比較も試みる<sup>(16)</sup>。

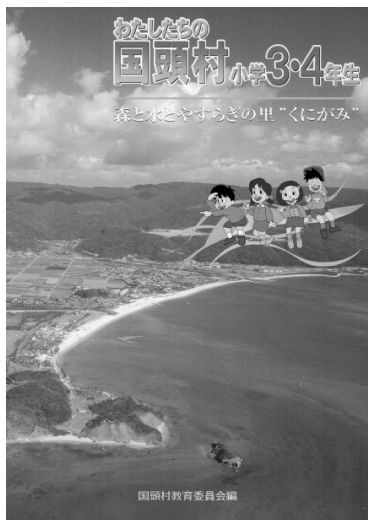


図4 国頭村地域学習副読本『わたしたちの国頭村』

#### ①刊行年

国頭村地域学習副読本の初版は1978(昭和53)年であり、約40年前に発行されたことが奥付から確認できる。最新版は2012(平成24)年発行の第9版で、2002(平成14)年に全面改訂が行われたようである。1981(昭和56)年に第2版、1985(昭和60)年に第3版、1989(平成元年)年に第4版、1992(平成4)年に第5版、1996(平成8)年に第6版、2002(平成14)年に第7版、2006(平成18)年に第8版が発行されている。おおよそ3年から6年に一度改訂作業が行われているとわかる。これまでの筆者の調査から、副読本の奥付に初版発行の時期が書かれているものばかりではないが、約40年にわたって脈々と改訂が繰り返されて現在の副読本に至っていることがわかるこうした記録は、過去のものを参考にしながら授業づくりをする上でも有用であると考えられる。

#### ②判の大きさ

国頭村の地域学習副読本は、B5サイズである。筆者の調査では、近年多くの副読本が国頭村と同様にB5サイズであった。多くの教科書のサイズと同じにしているともいえよう。

#### ③ページ数

国頭村地域学習副読本の総ページ数は、218ページである。これまでの筆者の調査からは、比較的ページ数の多い副読本に分類される。内容が充実していること、最終単元に沖縄県の内容が入れられていることがページ数の多い理由と考えられる。

#### ④使用形態

地域学習副読本は、3・4学年ごとに副読本を用意する分冊型、中学年を一つのまとまりとして1冊の副読本を作成する合冊型の2種類がある。国頭村の地域学習副読本は、後者の合冊型であった。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査でも、合冊型の多い傾向が見て取れる。

#### ⑤発行者

国頭村の地域学習副読本は、同村教育委員会が発行している。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査でも、ほとんどが市町村の教育委員会発行であった。「これは副読本を使用する児童(結果的には父母)がその費用を負担するのではなく、市町村の教育予算による作成(つまり無償配布)であることを意味する。研究所とするものも同様に考えられる」<sup>(17)</sup>と北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会で分析されている通り、多くの副読本は市町村の教育予算で作成されたものと考えられる。

#### ⑥編集者

国頭村の地域学習副読本は、同村教育委員会が編集している。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査でも、副読本を編集する機関・団体は教育委員会が多かった。その他の副読本を編集する機関・団体として奥付に記述してあるのは、編集委員会、教育委員会、小学校社会科副読本作成委員会、社会科副読本研究会などといった名前が書かれている。「これは名称こそ違うものの、実質は現職教員や有識者などを中心とした団体であることに変わりはないと思われる」<sup>(18)</sup>と北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会で分析されている通り、ほとんどは小中学校教員、指導主事、学芸員などの有識者によって作成されていることが副読本の奥付や編集担当者の一覧から読み取れる。

#### ⑦形式

北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会では、作業形式、説明形式、課題形式、資料形式の4つに分けて副読本を分析している。これにそって国頭村の地域学習副読本を検討すると、課題形式に分類できる。課題形式とは、「単元の最初に、学習の目的や方法について簡単な指示を与えているスタイル。枠で囲んである場合が多く、キャラクターを利用することもある。その指示にしたがって学習を展開する仕組みとなっている」の副読本である<sup>(19)</sup>。

## ⑧学習指導要領

副読本の項目と学習指導要領の内容について、関連を調査した。現行の2008年版小学校社会科学習指導要領解説では、表2にあるようにアからカまでの6項目が提示されている。

これをもとに、表3の国頭村の地域学習副読本目次を見てみると、「ア→イ→イ→オ→エ→ウ→オ→カ」の順に8つの単元で構成されていることがわかる。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科学教育研究会の調査においても、学習指導要領で示された順序通りに配列したものは多くなかった。地域の実情や児童の実態にあわせて、採用している教科書との関わりも踏まえ、副読本の項目設定には独自の工夫をしているといえよう。

表2 小学校社会科学習指導要領解説における地域社会の社会的事象6項目

第3学年及び第4学年の内容は、地域社会の社会的事象について、次の六つの項目から構成されている。

- ア 身近な地域や市の地形、土地利用、公共施設などの様子
- イ 地域の生産や販売に携わっている人々の働き
- ウ 地域の人々の健康な生活や良好な生活環境を守るための諸活動
- エ 地域の人々の安全を守るための諸活動
- オ 地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例
- カ 県の地形や産業、県内の特色ある地域

第3学年及び第4学年では、これらの内容を取り上げ、自分たちの住んでいる地域の社会生活を総合的に理解できるようにするとともに、地域社会の一員としての自覚をもち、地域社会に対する誇りと愛情を育てるようにする。

各学校においては、地域の実態を踏まえ、2年間を見通して、それぞれの学年でどの内容を取り上げ、どのように配列するのかを工夫することが大切である。

(文部科学省『小学校社会科学習指導要領解説』東洋館出版、2008年、16ページ)

表3 国頭村地域学習副読本『わたしたちの国頭村』目次

1. 見つめてみよう わたしたちの むら
  - ・空から見た奥間小学校の近くのようす
  - ・空から見た辺士名小学校の近くのようす
  - ・空から見た佐手小学校の近くのようす
  - ・空から見た佐手小学校辺野喜分校の近くのようす
  - ・空から見た北国小学校の近くのようす

- ・空から見た奥小学校の近くのようす
  - ・空から見た安田小学校の近くのようす
  - ・空から見た安波小学校の近くのようす
1. むらをたんけんしよう
  2. むらの絵地図をつくろう
  3. わたしたちの国頭村のようす
  2. 見直そう わたしたちの買い物
    1. 買い物調べ
    2. 店に調べに行こう
    3. 上手な買い物をするために
  3. むらではたらく人たち(選択単元)
    1. 農家のしごと
    2. 海のしごと
  4. さぐってみよう むかしのくらし
    1. 国頭村の人たちの、むかしのくらし
  5. 安全なくらしとむらづくり
    1. 事故・事件のないむらをめざして
    2. 家事を防ぎ地震にそなえる
  6. 健康なくらしとむらづくり
    1. 水はどこから
    2. ごみはどこへ
  7. 昔から今へと続くむらづくり
    1. くらしを たかめる ねがい
  8. わたしたちの県とまちづくり
    1. 大宜味村のむらづくり
    2. 名護市のまちづくり
    3. 空のげんかん 那覇空港

## ⑨掲載範囲

国頭村地域学習副読本の掲載範囲は、自村と県内であった。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科学教育研究会の調査では、自市町村のみ、自市町村と周辺市町村、自市町村と県内、自市町村と周辺市町村と県内といった掲載範囲があった。県内の内容を単元を含めるか否かは、県により副読本編纂の方針が異なると考えられる。

## 3.3.2. 国頭村地域学習副読本の特徴

筆者のこれまでの研究から、より地域的特色が見られる内容は学習指導要領に掲載されている6項目のうち「イ地域の生産や販売に携わっている人々の働き」と「オ地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例」であるといえる<sup>(20)</sup>。「イ地域の生産や販売に携わっている人々の働き」は地域の特産物が異なるため、それぞれの特徴がよくあらわれる。「オ地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例」は、歴史的な文脈の中で各地域が取り組んできたことは異なるため、副読本によってさま

ざまな事象が扱われている。

国頭村の地域学習副読本においても、共同店や農業、「陸の孤島」と呼ばれていた村内集落に道路を開通させるまでの取り組み等、地域事情を反映したさまざまな学習内容が工夫して取り上げられている。共同店や農業は「イ」の項目、「陸の孤島」と呼ばれていた村内集落に道路を開通させるまでの取り組みは「オ」の項目に相当する。

共同店については、第2單元「見直そうわたしたちの買い物」における「1. 買いもの調べ」で、「国頭村の共同売店」として村内9つの店が写真とともに1ページ分を割いて掲載されている。沖縄の共同店は、字の範域で設立され、字の住民が資金を出し合って出資に応じて「株」をもつという組合方式で運営されてきた<sup>(21)</sup>。その中でも、国頭村奥集落の奥共同店は1906年に開店した最初の共同店である。説明文はないが、奥共同店の写真も掲載されており、同村副読本の1つの特徴といえよう。

前述したように、国頭村では「農業も依然、全就業者数の2割ほどを占めている」状況で、第3單元「むらではたらく人たち」における最初の学習内容として「農家のしごと」の項目が設定され、農業に関する学習が取り上げられている。そこでは、村内の主な農産物としてさとうきび、パインアップル、果樹(みかん)、野菜、花卉、お茶が作付面積・生産量のグラフとともに掲載されている。野菜は、カボチャ、スイカ、じゃがいも、キャベツ、トウガン、ゴーヤー、くだものは、わせうんしゅう、タンカン、シークワサー、マンゴー、パインアップル、家畜は、肉用牛、乳用牛、豚、山羊、鶏、馬の生産量・頭数がグラフで載せられている。とりわけ、村の主農産物であるさとうきびについては9ページにわたって、生産が盛んになった理由、生産のようす、こよみ、送り先、利用方法、生産の喜び・悩み・願いについてまとめられている。こうした内容を通して、さとうきび栽培を軸に国頭村において作られているさまざまな農作物について学習していることがわかる。

へき地校存続・充実への寄与の面から見ても、「陸の孤島」と呼ばれていた村内集落に道路を開通させるまでの取り組み、村内全校区の写真や地図を掲載し、地域の理解をうながす内容、へき地校区の内容が充実しており、村内全地域の内容をバランスよく組み入れているといえる。

### 3.4. へき地校を存続・充実させる工夫

前述のように、国頭村のへき地校では合同授業、集合学習、交流学习をするなど、いろいろな工夫がなされている。単に方法面だけでなく、「学びの共同体」理念の導入や地域学習副読本編集の工夫にも見られるように、内容面においてもさまざまな取り組みを行っていることがわかった。さらに制度面に目を向けると、合同授業、集合学習、交流学习には学校間の移動手段が必要なため、

へき地5校には学校名義の車がある。その維持のために、チャリティも行っている。沖縄の教員異動制度においても、初任者の1校目は大規模校で、2校目はへき地・離島に勤務する制度が導入されている。1つの学校での在職期間は3年で、へき地校勤務が制度化されているといえる。校長・教頭試験を受けるためには、へき地校勤務経験が必須になっている。このように方法面、内容面、制度面からのさまざまな取り組みを行ってへき地校を存続させ、さらに充実させていこうとしていることが本研究で明らかとなった。

## 4. おわりに

本研究では、公立学校の統廃合が加速し、へき地小規模校が著しく減少していることを背景に、地域多様性を守り育む学校教育システムとして沖縄県国頭郡国頭村の事例を把握した。

国頭村には、小規模へき地小学校5校と、比較的規模の大きい小学校2校、そして中学校1校が存在する。同村では、持続可能なへき地教育の体系を実現すべく、地域の持続と子どもの能力向上を図るための多大な努力が払われている。そこにおいて鍵になるのは、各校および各校区の努力のみに任せず、村全体としての教育システムをつくりあげている点である。具体的には、小規模校のへき地教育対策として、近隣の小規模校同士の集合学習や合同学習など日常的な教育活動、児童数が多い辺土名小学校、奥間小学校との交流学習を推進し、子どもたち同士をつなげるさまざまな取り組みが行われていた。さらに、子どもたちだけでなく、教育システムを支えるために教員研修も連携して実施され、同僚性の構築が進められている。小規模へき地小学校もそうでない小中学校も含んだ形で、村全体で「学びの共同体」理念を導入し成果を上げている点は、特筆に値する。また、村の公認のもと、多様な学校間連携の形を実現させ、小規模へき地校のメリットの伸長とデメリットの克服を同時に行っている。

国頭村の事例からは、小規模へき地校のよさを活かし地域多様性を持続させるには、各校・校区の自助努力にゆだねるのではなく、行政や教育委員会が小規模へき地校やそれが存在する地域の価値をきちんと理解したうえで、それらを維持・発展させる教育システムを構築することが重要と言える。

ただし、本研究は現地調査のスケジュールがタイトで、一部の小規模へき地校については十分な調査ができていない。へき地学校ではない小学校や、中学校において、村内のへき地がどう理解されているかも把握できていない。また、学校統廃合の進んでいる地域や、統廃合を進めていない他地域と比較することで、国頭村の事例の特



徴がより明確になる面もあると考えられる。これらは今後の課題である。

[付記] 現地調査にてお世話になりました国頭村の皆様、特に長時間の聞き取りにご協力いただきました国頭村教育委員会および国頭村立小学校の皆様には厚くお礼申し上げます。本研究は、奈良教育大学の平成28年度学長裁量経費(教育改革経費・改善プロジェクト経費)の一部を用いて実施しました。本研究は3名で実施し、現地調査は全員で行いました。執筆は、河本が主に第1章・第2章・第4章を、板橋が主に第3章を担当しました。また、岩本は調査の企画と議論への参加を行いました。

## 註

- (1) 文部科学省(2017):『文部科学統計要覧(平成29年版)』株式会社白橋。
- (2) 河本大地(2011):『ジオツーリズムと地理学』「地域多様性」概念—「ジオ」の視点を持続的地域社会づくりに生かすために—。『地学雑誌』, 120-5, pp.775-785。河本大地(2014):『「都市農村交流」を中心としてきた日本のグリーンツーリズムの課題とあり方—農村地域の未来可能性を高めるために—』。神戸夙川学院大学観光文化学部紀要, 5, pp.64-72。
- (3) 酒川 茂(2004):『地域社会における学校の拠点性』古今書院。
- (4) 若林敬子(2012):『学校統廃合の社会学的研究 増補版』御茶ノ水書房。
- (5) 岩崎正弥・高野孝子(2010):『場の教育—「土地に根ざす学び」の水脈—』農山漁村文化協会。
- (6) 川前あゆみ(2015):『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』学事出版。
- (7) あまり知られていないが、へき地等の子どもが地域の暮らしや風土に関するありのままの内容を作文や詩にした『綴方風土記』全8巻と別巻が、社会科地理教育での活用を企図して1952年から1954年にかけて平凡社から出されている。こうした取り組みが広がっていけば、都市部を含む全国の小中学校の子どもが、各地のへき地の子どもの文章を読むことで共感的に地域多様性への理解を深めた可能性がある。相原正義(1999):『奥尻島・戦前と戦後の子どもと教育』。『僻地教育研究』53, pp.1-9。
- (8) 小田切徳美・藤山 浩・石橋良治・土屋紀子(2015):『はじまった田園回帰—現場からの報告—』農文協。小田切徳美・広井良典・大江正章・藤山 浩(2016):『田園回帰がひらく未来—農山村再生の最前線—』岩波書店。
- (9) 玉井康之(2014):『へき地教育のパラダイム転換を推進する地域学校運営』。二宮信一・川前あゆみ編『〜教育活動に活かそう〜へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社, pp.16-27。
- (10) 国頭村(2016):『国頭村人口ビジョン・総合戦略 概要書』国頭村。
- (11) 太田誠之(2015):『沖縄県国頭村のリゾート展開への取り組み—地元主導リゾート構築のモデルとして—』。名古屋外国語大学現代国際学部紀要11, pp.1-32。糸数加奈子・鈴木富之(2017):『沖縄県国頭村におけるスポーツ合宿地域の成立条件—陸上競技合宿を対象として—』。宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要『地域デザイン科学』1, pp.29-41。
- (12) 前掲、国頭村(2016)。
- (13) 北国小学校便り「きたくに」2017(平成29)年1月24日発行 <http://kitakuni-sho.kunigami.ed.jp/wp-content/uploads/e9b71e6258129f0b11d1feb28fc1bfca3.pdf> (2017年5月4日閲覧)
- (14) 国頭村史『くんじゃん』編さん委員会(2016)『くんじゃん』国頭村役場, pp.451-452。
- (15) 矢ノ浦勝之(2013):『実践レポート③沖縄県国頭村教育委員会 同僚性の構築を大切にしながら村全体で、学力向上を図っていく』。『総合教育技術』2013年6月号, 小学館, p.31。
- (16) 坂口 勉・笹嶋勇治郎・田端 宏・馬淵新司・本田佳子・君 尹彦・大津和子・石川 円・滝川裕治(1994):『社会科副読本の研究』北海道教育大学札幌。岩見沢校社会科教育研究会。板橋孝幸(2015):『地域学習副読本の特徴と比較分析—葛城、天理、檀原、藤井寺、富田林、京田辺、木津川、橋本、名古屋、大野、高松、小松島、都城を事例として—』。『奈良教育史研究』17, pp.1-31。板橋孝幸(2015):『地域学習副読本分析の観点』。『地域学習研究』3, pp.159-165。
- (17) 前掲、坂口 勉ほか『社会科副読本の研究』, p.124。現在、父母は保護者とすべきところであるが、本稿では原典のまま表記している。
- (18) 同上
- (19) なお、作業形式は『〜作業帳』と題名がついているもの。または副読本に書き込むように作られたワークブック型のものでこれにあたる。ただし数カ所の書き込み項目のみの場合は、ここに入れない、説明形式は「内容について、主に文章で説明し通すスタイルで、事細かく記載されている」、資料形式は「グラフや数表などをたくさんのおせ、資料集として活用することを目的としたもの」の副読本である。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査では、課題形式と説明形式で作成された副読本が他地域でも多かった。
- (20) 前掲、板橋孝幸(2015):『地域学習副読本の特徴と比較分析—葛城、天理、檀原、藤井寺、富田林、京田辺、木津川、橋本、名古屋、大野、高松、小松島、都城を事例として—』。『奈良教育史研究』17, p.31。
- (21) 山本素世(2016):『持続可能な地域づくりと社会資本—沖縄県の共同店の取り組みを事例として—』。『地域創造』54, 公益社団法人奈良まちづくりセンター, pp.21-32。

